

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢吹健次

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 前田則彦

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 前田則彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間		第52期 第1四半期 連結累計期間		第51期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高 (百万円)		11,747		11,730		56,276
経常利益(は損失) (百万円)		473		406		629
四半期(当期)純利益 (は純損失) (百万円)		492		407		722
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		487		382		736
純資産額 (百万円)		36,961		37,363		37,965
総資産額 (百万円)		46,461		46,417		46,047
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(は純損失金額) (円)		13.47		11.15		19.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		79.6		80.5		82.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、政府が推進するアベノミクスと呼ばれる金融緩和政策など一連の経済政策を受けて、円安と株価上昇が進んでおり、海外経済の減速の懸念も残るものの、全体としては回復基調にありました。

しかしながら、清涼飲料業界では、ビール系メーカーが飽和状態にあるアルコール市場から清涼飲料市場へシフトし、生産及び販売体制を再構築する方針を打ち出すなど、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場において、重点商品の売り場獲得に向けた取り組みを継続して実施し、シェアの拡大をはかるとともに、セールス拡大の余地があるホテル、レストラン、カフェ等のサービス業種への営業活動の強化をはかりました。また、自動販売機事業においては、主要都市では屋内ロケーションへの新規設置強化に注力するとともに、地方都市では競合の自動販売機設置箇所を奪取しシェアを高める活動に注力し、収益の改善をはかりました。さらに、同一店舗内での売り場拡大による販売促進をはかり、レジ前やパン・惣菜売り場の近くの売り場獲得への取り組みを強化しました。加えて、コカ・コーラブランドにおいては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「コカ・コーラ ゼロフリー」の3カラーの販売強化のために、店頭での飲み比べサンプリングや、「ゼロリミット プロモーション」、「コカ・コーラTMミュージックプロモーション」などの大型プロモーションを実施しました。また、節電対策として、ピークシフト自動販売機の導入を開始し、昼間の消費電力を大幅に削減するなど、環境に配慮した事業活動を継続しました。しかしながら、例年ほどの天候に恵まれず、3月に入ってもなかなか雪解けが進まなかったことなどから、飲料市場の伸びも前年を下回り、当社としても、販売が伸び悩む結果となりました。

このような市場環境のもと、当社グループはシェア拡大策及び、原価低減を中心とした徹底したコスト削減対策に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は117億3千万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は4億1千7百万円（前年同期は5億2千2百万円の営業損失）、経常損失は4億6百万円（前年同期は4億7千3百万円の経常損失）、四半期純損失は4億7百万円（前年同期は4億9千2百万円の四半期純損失）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	38,034,493	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,034,493	38,034,493		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		38,034,493		2,935		4,924

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,455,000	36,455	
単元未満株式	普通株式 79,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,455	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式576株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,500,000		1,500,000	3.95
計		1,500,000		1,500,000	3.95

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,163	8,010
受取手形及び売掛金	4,245	4,077
商品及び製品	4,406	3,874
原材料及び貯蔵品	313	447
繰延税金資産	311	305
その他	1,737	1,763
貸倒引当金	19	17
流動資産合計	18,158	18,461
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	7,200	7,089
機械装置及び運搬具（純額）	5,355	5,310
販売機器（純額）	4,171	4,057
土地	6,049	6,049
建設仮勘定	249	385
その他（純額）	1,000	1,311
有形固定資産合計	24,027	24,205
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	524	479
その他	22	22
無形固定資産合計	547	501
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	442	494
長期貸付金	349	350
繰延税金資産	25	21
前払年金費用	2,112	2,011
その他	410	399
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	3,314	3,250
固定資産合計	27,889	27,956
資産合計	46,047	46,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,555	2,895
未払金	1,696	1,877
未払法人税等	230	35
賞与引当金	-	241
設備関係未払金	125	415
その他	1,827	1,693
流動負債合計	6,436	7,158
固定負債		
繰延税金負債	794	766
資産除去債務	100	99
退職給付引当金	62	51
その他	688	977
固定負債合計	1,646	1,895
負債合計	8,082	9,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,981	30,355
自己株式	900	901
株主資本合計	37,940	37,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	49
その他の包括利益累計額合計	24	49
純資産合計	37,965	37,363
負債純資産合計	46,047	46,417

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	11,747	11,730
売上原価	7,736	7,796
売上総利益	4,011	3,933
販売費及び一般管理費	4,533	4,350
営業損失( )	522	417
営業外収益		
受取利息	4	2
受取賃貸料	6	5
その他	51	17
営業外収益合計	61	25
営業外費用		
固定資産除却損	4	5
寄付金	3	4
その他	5	4
営業外費用合計	12	14
経常損失( )	473	406
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	0	-
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	70	1
その他	0	0
特別損失合計	71	2
税金等調整前四半期純損失( )	544	406
法人税、住民税及び事業税	35	31
法人税等調整額	87	30
法人税等合計	52	0
少数株主損益調整前四半期純損失( )	492	407
四半期純損失( )	492	407

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	492	407
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4	25
その他の包括利益合計	4	25
四半期包括利益	487	382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487	382
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	766百万円	885百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	13円47銭	11円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (百万円)	492	407
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	492	407
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,536,375	36,533,379

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 秋元 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。